

令和4年度法人事務局活動の特徴と課題

令和4年度も引続き新型コロナウイルス感染症対策を継続していましたが、高齢拠点のどの施設でもクラスターが発生し、利用者・職員ともに感染することが見られました。これまで以上に稼働率への影響も大きく見られ、短期入所、訪問介護の稼働率の減少が見られました。

新たに北青山高齢者在宅サービスセンター、北青山地域包括支援センターが指定管理事業所としてスタートしました。児童部門においては、当初から予定されていた滝野川第四小学校放課後子ども総合プラン（以下、「わくわく滝四ひろば」という）だけでなく、急遽公募された桐ヶ丘郷小学校放課後子ども総合プラン（以下、「わくわく桐郷ひろば」という）に取組み、第一候補者になることができました。

感染症対策として、施設設備整備推進事業による補助を受け、感染対策工事を清雅苑、つきみの園、サン・サン赤坂で実施しました。ICT推進により、清雅苑、つきみの園、やまぶき荘で本格的な運用が始まりました。

1. 令和4年度活動の特徴

(1) 増減差額の状況

高齢部門では、令和4年1月以降各高齢拠点においてコロナ感染症クラスターが発生し、特に特別養護老人ホーム・短期入所において稼働率が低下し、介護料収益が大きく減少しました。また、事業費・事務費は、天然ガス等の価格高騰の影響により水道光熱費が大幅に増加し、職員採用が困難であり採用費が増加しました。

児童部門では、荒川小、桐ヶ丘郷小の受託が終了し、また、北区児童施設における事業費・事務費の増加等によりサービス活動増減差額が大幅に減少しました。

その結果、サービス活動増減差額は、54,450千円の赤字（前年度は22,369千円の赤字）となりました。

(2) 感染症の影響による稼働率の変化

特別養護老人ホーム・短期入所の合計では、近年において大きな減少も見られず高い稼働率が維持できていましたが、特別養護老人ホームの稼働が下がった際、補助することもあった短期入所の稼働の低下が見られました。施設内のクラスター発生時に受入れを制限したことが大きな要因であります。終息後の通常営業に戻った以降も低下し、稼働率が戻らない状況が見られます。特養待機者、短期入所希望者の減少による影響が考えられます。デイサービスにおいては、3年度までのように感染症発生により営業を休止することも少なくなり、コロナ発生前より稼働率の減少は見られていますが、3年度と比べると上昇しています。訪問介護は、これまで高い稼働でありましたが、下落傾向が見られます。

(3) 評議員会・理事会・監事会・評議員選任解任委員会

評議員会を1回、理事会を4回、監事会を1回開催いたしました。第1回理事会において会計監査人の再任、福祉医療機構退職金共済への加入、感染症設備整備推進事業による感染症対策工事が議決されました。第2回理事会では、当初より公募が予定されていたわくわく滝四ひろばだけでなく、わくわく桐郷ひろばの公募に取組むことが議決されました。定時評議員会において、「役員の報酬額決定及び役員等報酬規程」が承認されました。第3回理事会では、港区立サン・サン赤坂施設長の退任が議決され、第4回理事会において、港区立サン・サン赤坂施設長の選任、つきみの園施設長の退任及び選が議決されました。

(4) 第1の方向性—継続

令和4年度は、どの施設・サービスとも感染症による影響が大きく見られました。施設においては、東京都の感染症設備整備推進事業による改修工事を行い、感染症が発生しても拡大しないための対策が可能となりました。また、デイサービスでは、感染症が発生しても休止にすることもなく、営業を継続することができるようになりました。

新たに北青山での事業展開により、職員人数が大幅に増えましたが、人件費については北青山所属の人件費相当の上昇に抑えられました。感染症流行による収入減、物価高騰に伴う事務費・事業費の上昇、水道光熱費の上昇など、法人だけの問題ではない構造的な問題が生じています。また、法人の問題として、採用費の増加、清雅苑・つきみの園の改修にかかる修繕費の増加が見込まれます。

(5) 第2の方向性－貢献

- ①港区において北青山で事業が開始され、新たに通所介護、認知症対応型通所介護、地域包括支援センターが増えました。
- ②北区において、当初計画されていたわくわく滝四ひろば、急遽公募されたわくわく桐郷ひろばについて公募し、運営することができるようになりました。わくわく桐郷ひろばについては、想定外の公募であり、児童施設職員の募集人数を増やし採用活動を行いました。
- ③2021年度から取組が始まった科学的介護情報システム（L I F E）について、分析されたデータがフィードバックされ、フィードバックをもとに個別ケアに科学的エビデンスを活かせるような取組を始めました。

(6) 第3の方向性－満足

- ①これまで常勤職員のみでの加入であった退職共済について、再雇用職員、非常勤職員も加入することになり、職員の福利厚生について手厚くなりました。
- ②令和4年度は、高齢施設で、部長職2名、課長職4名、係長職2名、主任職5名、児童施設では、主任職1名の昇格試験を実施しました。

(7) 第4の方向性－進歩

- ①清雅苑、つきみの園、やまぶき荘のICT化を進めるため、特養、通所、訪問、居宅、総務のグループに分かれ、運用状況を確認しあい、課題点を整理しました。取り組みの結果、介護記録ソフトへの入力が多くなり、手書きでの記録時間が減少しています。
- ②法人内組織活性化に向け、施設長2名の退任に伴い、将来を見据えた管理職の異動を行いました。

(8) 職員採用に関する動向

- ①高齢施設では13名の応募があり、9名入職がありました。児童施設では、6月にわくわく桐郷ひろばが公募されたことにより急遽募集活動を行い、8月11日に7名の採用試験を行い、その後継続的に児童施設職員の採用活動を行いました。最終的に、11名の方が入職されました。
- ②高齢、児童施設ともに内定辞退者が昨年度に引き続き見られ、令和4年度は入職直近での内定辞退が見られました。
- ③新たに入職された職員の中で、3年以内に退職される方が多く見られます。

(9) 東京都感染症設備整備推進事業に対する対応

コロナウイルス感染症対策として、東京都の感染症設備整備推進事業に取り組み、特養フロア内のゾーニング環境の整備、多床室の個室化改修工事、面会室の整備に取り組みました。清雅苑、つきみの園、サン・サン赤坂の3施設の工事が可能な業者を入札により選定し、令和4年度をかけて改修工事を行いました。感染症流行等による工事の遅れも懸念されましたが、どちらも年度内での改修が完了しています。

(10) 北区における児童施設の指定管理料・委託料の扱いについて

北区における児童施設の指定管理料・委託料について、人件費、事務費、事業費の未執行残額の扱いについて、北区との調整を行い、法人管理経費の扱いが明確になりました。

(11) 個人情報保護・特定個人情報保護体制

個人情報および特定個人情報の保護を徹底するために個人情報保護事務局会議を年3回開催し、PMS運営計画の進捗状況の点検等を行っています。また、計画に従い個人情報に関する研修を9月～10月にかけて全職員に実施しました。今期は令和4年4月の個人情報保護法改正に伴い、個人情報保護基本規程、及び3細則（PMS運営細則、個人情報取扱細則、個人情報安全管理細則）の更新を行いました。また、それによる目標管理の在り方や、リスク分析とその管理手法を改め、一

段高い運用レベルといたしました。個人情報内部監査は昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策によりオンライン方式も併用し、11月～12月に実施しました。結果、不適合事項の発生はありませんでした。ただ、内部監査マニュアルにより観察事項が複数散見された為、拠点の実状に応じ対応をしています。PMS運営計画を確実に実行することで令和4年度も個人情報、及び特定個人情報取り扱いに関する大きな事故はありませんでした。

2. 今後の課題

- (1) 令和3年度、4年度と2年続けて赤字となり、5年度は黒字化することが求められます。感染症が流行するリスクの中でも高い稼働の維持が求められます。
- (2) 令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が、感染症類型5類に分類されます。コロナ前に戻ろうとする動きに対し、高齢者施設の感染症対策として、どこを維持し、どこを解禁するのかをしっかりと検討し、対応することが求められます。また、感染症の再流行に備えた対策が必要となります。
- (3) 感染症に備えた様々な制限がある中で、十分にできていなかったご利用者とご家族の面会、ボランティア・実習生等の受入れの外部交流、職員間の交流など、コロナ前に実施していたことの再開が求められます。
- (4) 高齢施設において災害発生時には福祉避難所としての開設が求められますが、必要物品の確保、開設に関わる人員体制の確保が求められます。また、高齢・児童分野で積み重ねてきた専門性を発揮できる地域公益事業について、コロナ感染症により活動できない時期もありましたが、公益的な役割を果たすことが求められ、今後も更なる取組を進めていくことが必要とされます。
- (5) 令和6年度の介護報酬改定が控え、報酬改定の分析を行い、6年度以降の3年間に対する中期事業計画の策定が求められます。そのため、方向性の情報収集を継続し、収入額見込みを確定させる必要があります。また、改定内容に対応してサービス提供の準備が求められます。
- (6) 児童施設においては、指定管理料、委託料の適切な執行が求められます。未執行については、適切なサービスの提供ができなかったことによるため、人件費、事業費について予算通りの執行が求められます。
- (7) 王子第三小学校、梅木小学校、田端小学校の3つの放課後子ども総合プランの公募が予定されており、引き続き事業継続ができるように取り組むことが求められます。
- (8) 人材採用について、一定数の募集人数を確保するための取組が必要になります。大学、短大だけでなく、高校生採用、外国人採用を行うことで、職員人数を確保することが求められます。
- (9) 入職後、3年以内の退職者の割合が高い状況があります。定着率を高める取り組みを行っていく事が求められます。
- (10) サン・サン赤坂でもICT導入続きが進んでおります。どの施設でもハード面をそろえることができ、今後は、効率的な運営を行えるようなソフト面の充実、具体的な業務時間の削減、残業時間の削減等が求められます。